



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,203	5.6	756	62.9	831	15.1	513	22.7
30年3月期第2四半期	8,712	7.6	464	—	721	—	418	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 406百万円 (9.4%) 30年3月期第2四半期 371百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	531.38	—
30年3月期第2四半期	432.79	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	21,506	18,169	84.5	18,787.80
30年3月期	21,504	17,860	83.1	18,464.49

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,169百万円 30年3月期 17,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.9	1,500	31.8	1,500	4.1	950	35.1	982.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,009,580株	30年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	42,505株	30年3月期	42,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	967,170株	30年3月期2Q	967,438株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の通商問題や政治情勢、金融政策の動向から先行きに対する不透明な状況が継続しているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当住宅関連業界におきましては、低金利の住宅ローンと政府による継続的な住宅取得支援策等の効果などによる下支え要因もありましたが、昨年後半以降、前年同期に比べ持家や貸家などを中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少傾向が続きました。

このような状況の中で、木材関連事業におきましては、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力してまいりました。そのような中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、国内市場においては主要製品のシェア拡大、新製品・重点取扱製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を目標に掲げております。

また、当社は収納商品を主力としておりますが、近年ライフスタイルの多様化に応じて、お客様の求める収納スタイルも多様化しており、様々な収納商品を自由に組み合わせてプランニングする「システム収納」の需要が高まっております。一方で、プランナー様（設計士様）とお施主様の収納プランの作成にかかるご負担も大きくなっている実態を踏まえ、これを軽減するために、当社はプランセレクトツールPLAWOD（プラウド）を平成30年8月にリリース致しました。PLAWODは一般的な収納のプランニングツールの様に個々の収納パーツを積み上げてプラン作成するのではなくあらかじめ用意した何千ものプランの中から最適な収納を選ぶセレクトツールです。タブレット等を用いて誰でもすぐに使え、商品知識を要することなく素早くプランを決定できることでプラン作成にかかるご負担の軽減のみでなくお施主様がご自身で家具を選ぶような感覚で、個々のライフスタイルに応じた収納プランを決定できることを目指し、お客様の満足度の向上に取り組んでいく所存であります。

一方で海外市場においては、引き続きフランス子会社の業績低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、生産量の増加を目指した工程改善の取り組みや値上げ交渉に加え、インドネシアの子会社で製造している建築資材の欧州販路開拓等を試みておりますが、経営を取り巻く環境は非常に厳しく黒字化には想定外の期間を要しております。

電線関連事業におきましては、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を改めて強化した結果、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、利益は大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,203百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は756百万円（前年同四半期比62.9%増）、経常利益は831百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は513百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品154百万円の増加、電子記録債権395百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定106百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は21,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等112百万円の減少、短期借入金84百万円の減少等によるものであります。固定負債は410百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に長期借入金105百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は18,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金417百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成30年11月6日の「平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。通期の連結業績予想につきましては、住宅着工戸数が想定よりも弱含みで推移していることや、為替相場が円安傾向で推移していること等から平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第2四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加変更箇所については____
__野で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第2四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、平成26年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、10百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、平成30年9月末時点においては、同社が223百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額152百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は223百万円になります。

また、NP ROLPIN SASは完全子会社であるROLKEM SASに対して、平成30年6月末時点において3百万ユーロの運転資金融資を行っており、当社はこの金銭消費貸借契約に対して、債務保証契約を締結しておりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して債務保証損失引当金149百万円を計上しておりましたが、当社から新たにROLKEM SASに対して4百万ユーロの返済資金融資を行ったことで、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASに対して借入金の返済を完了致しました。これにより当社は債務保証損失引当金戻入益149百万円を計上するとともに、ROLKEM SASへの貸付金に対して、平成30年9月末時点における債務超過額相当額の166百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,943,540
受取手形及び売掛金	3,156,465	3,306,345
電子記録債権	2,718,707	2,323,088
商品及び製品	828,886	758,672
仕掛品	717,931	784,478
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,346,242
その他	491,020	586,363
貸倒引当金	△1,568	△1,359
流動資産合計	12,166,920	12,047,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,893,072
減価償却累計額	△4,570,936	△4,610,649
建物及び構築物 (純額)	1,318,562	1,282,423
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,205,876
減価償却累計額	△6,820,247	△6,905,760
機械装置及び運搬具 (純額)	1,432,722	1,300,116
工具、器具及び備品	424,457	428,359
減価償却累計額	△388,914	△395,199
工具、器具及び備品 (純額)	35,542	33,160
土地	4,025,396	4,019,517
建設仮勘定	32,146	139,136
その他	27,344	15,389
有形固定資産合計	6,871,715	6,789,744
無形固定資産		
投資その他の資産	75,212	91,695
投資有価証券	711,351	904,648
長期貸付金	145,866	194,163
繰延税金資産	181,954	171,031
投資不動産	1,495,191	1,450,573
減価償却累計額	△569,737	△569,976
投資不動産 (純額)	925,453	880,596
その他	430,524	430,892
貸倒引当金	△4,180	△4,016
投資その他の資産合計	2,390,969	2,577,316
固定資産合計	9,337,897	9,458,755
資産合計	21,504,817	21,506,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,679	1,011,580
短期借入金	595,333	511,286
未払金	435,929	399,515
未払費用	167,016	161,803
未払法人税等	451,299	339,036
未払消費税等	111,879	125,992
賞与引当金	281,896	244,642
その他	124,922	132,500
流動負債合計	3,132,957	2,926,358
固定負債		
長期借入金	208,494	102,967
繰延税金負債	12,641	7,377
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	250,446	262,063
その他	30,714	28,704
固定負債合計	511,736	410,553
負債合計	3,644,693	3,336,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,736,799	14,154,008
自己株式	△136,327	△137,505
株主資本合計	17,587,391	18,003,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,992	86,316
為替換算調整勘定	206,281	118,837
退職給付に係る調整累計額	△43,541	△39,362
その他の包括利益累計額合計	272,732	165,791
純資産合計	17,860,124	18,169,214
負債純資産合計	21,504,817	21,506,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,712,474	9,203,836
売上原価	6,037,059	6,091,402
売上総利益	2,675,415	3,112,434
販売費及び一般管理費		
発送運賃	519,124	543,182
貸倒引当金繰入額	△20	△77
報酬及び給料手当	643,619	693,367
賞与引当金繰入額	140,393	158,100
退職給付費用	23,075	25,060
その他	884,969	936,394
販売費及び一般管理費合計	2,211,163	2,356,027
営業利益	464,251	756,406
営業外収益		
受取利息	10,724	11,258
受取配当金	7,883	8,661
持分法による投資利益	7,610	29,645
為替差益	20,675	—
受取賃貸料	38,230	36,290
デリバティブ評価益	187,489	—
その他	32,340	41,343
営業外収益合計	304,954	127,200
営業外費用		
支払利息	2,894	1,213
為替差損	—	15,089
賃貸費用	28,310	24,149
売上割引	7,830	9,975
その他	8,261	2,102
営業外費用合計	47,297	52,529
経常利益	721,908	831,077
特別利益		
固定資産売却益	11,844	11,067
特別利益合計	11,844	11,067
特別損失		
固定資産除却損	1,362	5,498
固定資産売却損	145	—
災害による損失	16,534	—
特別損失合計	18,041	5,498
税金等調整前四半期純利益	715,711	836,645
法人税、住民税及び事業税	310,917	308,234
法人税等調整額	△13,907	14,475
法人税等合計	297,009	322,709
四半期純利益	418,701	513,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,701	513,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	418,701	513,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,688	△23,676
為替換算調整勘定	△105,397	△87,443
退職給付に係る調整額	7,952	4,179
その他の包括利益合計	△46,756	△106,941
四半期包括利益	371,945	406,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,945	406,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	715,711	836,645
減価償却費	233,130	230,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,054	△36,467
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,216	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,847	22,258
受取利息及び受取配当金	△18,608	△19,920
支払利息	2,894	1,213
為替差損益(△は益)	57,304	△19,921
持分法による投資損益(△は益)	△7,610	△29,645
デリバティブ評価損益(△は益)	△187,489	—
固定資産売却損益(△は益)	△11,699	△11,067
固定資産除却損	1,362	5,498
売上債権の増減額(△は増加)	△185,776	212,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,341	△188,892
仕入債務の増減額(△は減少)	158,389	68,308
差入保証金の増減額(△は増加)	△15,902	81
その他	9,980	△51,929
小計	778,045	1,018,519
利息及び配当金の受取額	21,851	21,716
利息の支払額	△2,952	△1,435
法人税等の支払額	△233,869	△419,505
災害損失の支払額	△16,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,540	619,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	448,380	—
有形固定資産の取得による支出	△164,382	△190,774
投資有価証券の取得による支出	—	△210,100
有形固定資産の売却による収入	4,582	83
有形固定資産の除却による支出	△721	△4,774
無形固定資産の取得による支出	△14,667	△35,118
貸付けによる支出	△80,000	△21,000
貸付金の回収による収入	66,000	9,000
投資不動産の取得による支出	△35,784	△2,042
投資不動産の売却による収入	82,584	44,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,991	△409,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	673,594	△67,068
長期借入金の返済による支出	△111,206	△137,461
自己株式の取得による支出	△169	△1,177
配当金の支払額	△77,088	△96,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,130	△302,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,357	△27,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,287,305	△120,270
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,321	2,063,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435,626	1,943,540

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。